



2025年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月13日

上場会社名 株式会社FCホールディングス

上場取引所 東

コード番号 6542 URL <https://www.fchd.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 宏治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括室長 (氏名) 松田 治久

(TEL) 092-412-8300

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第1四半期の連結業績 (2024年7月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第1四半期	1,822	4.5	172	63.5	173	63.8	106	157.1
2024年6月期第1四半期	1,743	△4.4	105	△45.4	105	△47.0	41	△65.5

(注) 包括利益 2025年6月期第1四半期 64百万円 (22.1%) 2024年6月期第1四半期 52百万円 (△59.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年6月期第1四半期	円 銭 16.57	円 銭 —
2024年6月期第1四半期	6.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年6月期第1四半期	百万円 9,833	百万円 7,382	% 75.1
2024年6月期	9,284	7,529	81.1

(参考) 自己資本 2025年6月期第1四半期 7,382百万円 2024年6月期 7,529百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年6月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 30.00
2025年6月期	—	—	—	—	—
2025年6月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年6月期の連結業績予想 (2024年7月1日~2025年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,800	3.2	1,200	5.7	1,200	5.7	850	26.7	131.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社グループの業績は、主要顧客である官公庁業務納期の年度末集中という特性や、予算執行時期の年度毎の差が生じることが常であるため、上半期の業績予想が極めて困難な状況にあります。そのため、第2四半期連結累計期間の業績予想を公表していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年6月期1Q	6,859,483株	2024年6月期	6,859,483株
② 期末自己株式数	2025年6月期1Q	441,062株	2024年6月期	426,812株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年6月期1Q	6,441,552株	2024年6月期1Q	6,354,307株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の数値に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付2ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
3. 補足情報	8
建設コンサルタント事業における生産、受注および販売の状況	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの属する建設コンサルタント業界は、国内では令和6年度国土交通省予算における公共事業関係費予算が前年度とほぼ同水準となり、防災・減災対策の強化や老朽化した社会インフラの維持管理等、国土強靱化対策の予算など堅調な公共投資規模の持続を受け、安定的な受注量の確保が可能な市場環境が続いています。一方、海外では複数地域での紛争が長期化するなど不透明な状況が継続しています。

このような状況の中で当社グループは経営理念「新しい価値の創造により社会の持続的発展へ貢献する」の実現に向けて、グループ内および外部企業・団体との共創戦略により、新たにインフラメンテナンス事業の拡大に向けた新法人の設立と稼働、大規模災害対応としての防災・減災事業の強化、AIを活用した新規事業への参入を図るとともに、海外市場では地政学上のリスクも踏まえた多地域展開に取り組んでいます。

また、今後の成長に向け、人的資本、知財、生産財、規模拡張への積極投資に加え、資本効率の向上に向けたIRの強化並びに還元性向の引上げなど株価を意識した経営施策を進めています。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、期中受注高は16億83百万円（前年同期比23.4%減）と前期を下回り前々期と同水準となりました。これは主に前期に複数年工期の契約があったためであり手持ち業務総量としては計画通りに推移しています。建設コンサルタント事業では契約工期末に向けて稼働率が増加する傾向にありますが、当第1四半期連結累計期間の売上高は生産性向上施策の効果もあって18億22百万円（同4.5%増）となりました。なお、第2四半期連結累計期間以降に売上計上を予定する繰越業務量は54億32百万円（同8.3%減）ですが、若干遅れが見られていた発注時期の回復傾向を踏まえると今後は計画通りに増加する見込みです。ただし、海外分野において期中受注の伸び悩みが見られることから、新規受注活動の一層の強化を行っています。

損益面では、売上高および稼働率向上の影響を受けて経常利益は1億73百万円（同63.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億6百万円（同157.1%増）となりました。なお、当社グループは、建設コンサルタント事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の経営成績は記載しておりません。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資 産)

総資産は前連結会計年度末に比べて5億48百万円増加し、98億33百万円となりました。これは主に完成業務未収入金及び契約資産が7億36百万円増加した一方で、運転資金や納税支出等によって現金及び預金が1億52百万円減少したことによるものです。

(負 債)

負債は前連結会計年度末に比べて6億95百万円増加し、24億50百万円となりました。これは主に短期借入金が9億円、賞与引当金が1億69百万円増加する一方で、納税支出によって未払法人税等が2億15百万円、消費税等のその他流動負債が2億26百万円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて1億46百万円減少し、73億82百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年8月9日に公表しました通期業績予想および期末配当予想に修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,723,536	1,570,545
完成業務未収入金及び契約資産	2,442,981	3,179,007
その他	108,335	119,552
流動資産合計	4,274,853	4,869,105
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,500,775	1,491,063
土地	2,308,208	2,308,208
リース資産(純額)	21,526	20,388
その他(純額)	321,645	338,932
有形固定資産合計	4,152,155	4,158,592
無形固定資産		
その他	42,424	40,431
無形固定資産合計	42,424	40,431
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	619,345	567,579
その他	195,615	197,428
投資その他の資産合計	814,960	765,007
固定資産合計	5,009,541	4,964,031
資産合計	9,284,394	9,833,137

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	277,094	296,484
短期借入金	-	900,000
リース債務	4,963	4,713
未払法人税等	340,536	124,692
未成業務受入金	217,614	300,630
賞与引当金	3,309	172,510
受注損失引当金	2,400	-
その他	619,592	392,745
流動負債合計	1,465,510	2,191,776
固定負債		
長期借入金	142,050	142,050
退職給付に係る負債	59,775	60,620
リース債務	19,030	18,048
その他	68,639	37,756
固定負債合計	289,495	258,475
負債合計	1,755,005	2,450,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	1,046,116	1,024,261
利益剰余金	6,181,322	6,089,515
自己株式	△239,154	△229,667
株主資本合計	7,388,284	7,284,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,610	33,624
退職給付に係る調整累計額	98,493	65,151
その他の包括利益累計額合計	141,103	98,775
純資産合計	7,529,388	7,382,885
負債純資産合計	9,284,394	9,833,137

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年7月1日 至2024年9月30日)
売上高	1,743,805	1,822,880
売上原価	1,213,518	1,270,454
売上総利益	530,287	552,425
販売費及び一般管理費	424,981	380,289
営業利益	105,305	172,136
営業外収益		
受取利息	32	100
受取配当金	188	208
受取保証料	-	738
保険返戻金	756	-
雑収入	513	609
その他	404	360
営業外収益合計	1,894	2,016
営業外費用		
支払利息	1,140	741
固定資産除却損	206	0
その他	58	142
営業外費用合計	1,405	884
経常利益	105,794	173,268
税金等調整前四半期純利益	105,794	173,268
法人税、住民税及び事業税	101,431	100,154
法人税等調整額	△37,144	△33,615
法人税等合計	64,287	66,539
四半期純利益	41,507	106,728
親会社株主に帰属する四半期純利益	41,507	106,728

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年7月1日 至2024年9月30日)
四半期純利益	41,507	106,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,126	△8,986
退職給付に係る調整額	1,090	△33,341
その他の包括利益合計	11,217	△42,328
四半期包括利益	52,725	64,400
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,725	64,400
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは、建設コンサルタント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

II. 当第1四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、建設コンサルタント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	37,991千円	36,493千円
のれん償却額	7,958千円	一千円

3. 補足情報

建設コンサルタント事業における生産、受注および販売の状況

前年同連結会計期間と比較した事業分野ごとの販売および受注実績は以下のとおりです。なお、受注高は期中受注高です。

① 販売実績

(単位：千円、単位未満切捨て)

事業分野		前連結会計期間		当連結会計期間	
		自 2023年7月1日 至 2023年9月30日	自 2024年7月1日 至 2024年9月30日		
		金額	金額		金額
建設コンサルタント	モビリティ形成事業	571,373	614,844		614,844
	環境、都市・地域創生事業	313,461	324,150		324,150
	社会インフラ、防災事業	858,970	883,885		883,885
合計		1,743,805	1,822,880		1,822,880

建設コンサルタント事業における両連結会計期間の国内・海外での販売実績は以下のとおりです。

建設コンサルタント	国内		海外		合計	
	金額	金額	金額	金額	金額	金額
	1,593,652	1,702,714	150,152	120,166	1,743,805	1,822,880

② 受注実績

(単位：千円、単位未満切捨て)

事業分野		前連結会計期間		当連結会計期間	
		自 2023年7月1日 至 2023年9月30日		自 2024年7月1日 至 2024年9月30日	
		受注高 金額	繰越残高 金額	受注高 金額	繰越残高 金額
建設コンサルタント	モビリティ形成事業	597,197	1,591,609	643,539	1,607,718
	環境、都市・地域創生事業	598,664	1,254,422	230,353	946,186
	社会インフラ、防災事業	1,000,551	3,078,567	809,372	2,879,032
合計		2,196,413	5,924,598	1,683,265	5,432,937

建設コンサルタント事業における両連結会計期間の国内・海外での受注実績は以下のとおりです。

建設コンサルタント	国内		海外		合計	
	受注高	繰越残高	受注高	繰越残高	受注高	繰越残高
	1,867,258	4,855,279	1,636,693	4,577,080	1,636,693	4,577,080
	329,155	1,069,319	46,572	855,857	46,572	855,857
	2,196,413	5,924,598	1,683,265	5,432,937	1,683,265	5,432,937

【建設コンサルタント事業分野の業務内容】

事業分野	業務内容
モビリティ形成事業	人やモノの移動に関する調査・解析、需要予測・分析、シミュレーション技術を活かして、快適で効率的な「移動」を実現するための施策の提案、交通施設の整備・改善等に関するコンサルティングサービスを提供します。
環境、都市・地域創生事業	<p>自然環境や社会環境に関する調査・分析・評価、各種の計画策定技術を活かして、環境の維持・保全・改善に関するコンサルティングサービスを提供します。海外の水資源開発、管理のコンサルティングサービスを通じて国際貢献に参画しています。</p> <p>人口減少を伴う少子高齢化、地域経済の衰退等の都市や地域の課題解決に向けた各種計画策定、各種施設計画策定、公共サービスへの民間活力導入支援等のコンサルティングサービスを提供します。</p>
社会インフラ、防災事業	<p>国内外での新幹線プロジェクト、高速道路・一般道路、各種構造物の新設のための計画・設計、事業管理・施工管理等に関するコンサルティングサービスを提供します。</p> <p>鉄道や道路の構造物に関する点検・試験・診断・監視・予測・補修・補強設計までメンテナンスの一連の技術を活かし、老朽化したインフラの保全、長寿命化等のコンサルティングサービスを提供します。</p> <p>新たな地域開発や鉄道・道路整備に関する防災対策計画、地震、豪雨災害に備える防災施設の整備計画、内水監視システム、氾濫被災地の緊急復旧、被災後の復興事業計画・設計などのコンサルティングサービスを提供します。</p>

以上